

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金額
1 県 税		千円 149,900,000
	1 県 民 税	49,731,909
	2 事 業 税	33,740,713
	3 地 方 消 費 税	32,362,300
	4 不 動 産 取 得 税	3,399,618
	5 県 た ば こ 税	1,377,330
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	338,007
	7 自 動 車 取 得 税	905,570
	8 軽 油 引 取 税	10,526,232
	9 自 動 車 税	16,175,671
	10 鉦 区 税	3,007
11 核 燃 料 税	1,074,006	

款	項	金額
	12 狩 獵 稅	26,537
	13 資 源 循 環 促 進 稅	239,100
2 地 方 消 費 稅 清 算 金		51,142,000
	1 地 方 消 費 稅 清 算 金	51,142,000
3 地 方 讓 与 稅		25,488,652
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 稅	22,480,000
	2 地 方 揮 發 油 讓 与 稅	2,622,541
	3 石 油 ガ ス 讓 与 稅	99,670
	4 自 動 車 重 量 讓 与 稅	79,432
	5 森 林 環 境 讓 与 稅	94,217
	6 航 空 機 燃 料 讓 与 稅	112,792
4 地 方 特 例 交 付 金		1,500,000

	1 地方特例交付金	800,000
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	700,000
5 地方交付税		164,000,000
	1 地方交付税	164,000,000
6 交通安全対策特別交付金		341,000
	1 交通安全対策特別交付金	341,000
7 分担金及び負担金		3,904,095
	1 分担金	45,767
	2 負担金	3,858,328
8 使用料及び手数料		7,299,360
	1 使用料	5,201,604
	2 手数料	70,172
	3 証紙収入	2,027,584

款	項	金額
9 国庫支出金		92,317,048
	1 国庫負担金	55,849,205
	2 国庫補助金	34,124,614
	3 委託金	2,343,229
10 財産収入		1,910,449
	1 財産運用収入	1,471,552
	2 財産売却収入	438,897
11 寄附金		74,687
	1 寄附金	74,687
12 繰入金		19,280,172
	1 特別会計繰入金	503,390
	2 基金繰入金	18,776,782

13	繰越金		1,500,000
		1 繰越金	1,500,000
14	諸収入		61,006,537
		1 延滞金加算金及び過料等	188,030
		2 県預金利子	12,641
		3 公営企業貸付金収入	3,237,000
		4 貸付金元利収入	49,301,394
		5 受託事業収入	2,412,291
		6 収益事業収入	3,473,926
		7 利子割精算金収入	50
		8 雑収入	2,381,205
15	県債		64,336,000
		1 県債	64,336,000

款	項	金額
歲	入 合 計	644,000,000

歳 出

款	項	金額
1 議 会 費		千円 1,316,589
	1 議 会 費	1,316,589
2 総 務 費		96,524,464
	1 総 務 管 理 費	15,670,270
	2 環 境 生 活 費	8,512,031
	3 企 画 費	4,140,854
	4 徴 税 費	65,790,361
	5 市 町 振 興 費	813,048
	6 選 挙 費	843,429
	7 統 計 調 査 費	488,185
	8 人 事 委 員 会 費	120,677
	9 監 査 委 員 費	145,609

款	項	金額
3 民 生 費		98,743,728
	1 社 會 福 祉 費	76,516,330
	2 兒 童 福 祉 費	19,693,887
	3 生 活 保 護 費	2,514,400
	4 災 害 救 助 費	19,111
4 衛 生 費		26,347,522
	1 公 衆 衛 生 費	9,036,482
	2 環 境 衛 生 費	371,399
	3 保 健 所 費	1,829,101
	4 醫 藥 費	6,850,637
	5 病 院 費	8,259,903
5 勞 働 費		1,951,794

	1 勞 政 費	598,094
	2 職 業 訓 練 費	1,257,963
	3 勞 働 委 員 會 費	95,737
6 農 林 水 産 業 費		34,701,232
	1 農 業 費	7,767,212
	2 畜 産 業 費	1,362,550
	3 農 地 費	9,277,542
	4 林 業 費	8,995,462
	5 水 産 業 費	7,298,466
7 商 工 費		50,768,877
	1 商 工 業 費	49,827,720
	2 觀 光 費	941,157
8 土 木 費		59,767,069

款	項	金額
	1 土 木 管 理 費	4,789,089
	2 道 路 橋 り よ う 費	28,976,762
	3 河 川 海 岸 費	14,138,966
	4 港 湾 費	3,870,036
	5 都 市 計 画 費	6,870,311
	6 住 宅 費	1,121,905
9 警 察 費		32,004,767
	1 警 察 管 理 費	29,196,741
	2 警 察 活 動 費	2,808,026
10 教 育 費		133,464,295
	1 教 育 総 務 費	9,769,736
	2 小 学 校 費	48,029,686

	3 中 学 校 費	29,015,731
	4 高 等 学 校 費	32,410,703
	5 特 別 支 援 学 校 費	9,904,825
	6 社 会 教 育 費	3,066,594
	7 保 健 体 育 費	1,267,020
11 災 害 復 旧 費		25,014,597
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	12,635,286
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	12,197,831
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	181,480
12 公 債 費		83,345,066
	1 公 債 費	83,345,066
13 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000

款	項	金 額
歲	出 合 計	644,000,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	3 農地費	土地改良費	千円 3,947,716
		農地防災事業費	2,538,706
	4 林業費	造林費	1,268,016
		林道費	1,255,922
		治山費	1,963,439
	5 水産業費	水産業振興費	483,876
		漁港建設費	1,915,291
	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費
3 河川海岸費		河川総合開発費	406,939
		河川改良費	1,683,594
		海岸保全費	968,221
		砂防費	4,582,138

款	項	事業名	金額
	4 港 灣 費	港 灣 建 設 費	1,111,325
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	4,562,144
11 災 害 復 旧 費	1 農林水産施設災害復 旧費	耕 地 災 害 復 旧 費	9,798,247
		林 業 災 害 復 旧 費	2,189,045
		漁 港 災 害 復 旧 費	47,652
	2 公共土木施設災害復 旧費	土 木 災 害 復 旧 費	10,618,535
		港 灣 災 害 復 旧 費	100,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地域医療医師確保奨学金貸付金 (平成31年度採用決定分)	平成31年度から 平成36年度まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額
離職者緊急生活資金利子補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成37年度まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の利率により算定した額
農業近代化資金利子補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成52年度まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.30パーセント以内の利率により算定した額
農林漁業共同化資金利子補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成39年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
農業経営負担軽減支援資金利子補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成47年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会から融資を受ける借入元本に対する損失補償 (平成31年度分)	平成31年度から 平成41年度まで	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）から融資を受ける額（融資限度額20,000千円、融資期間10年以内）のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
漁業近代化資金利子補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成52年度まで	貸付金総額8,300,000千円を限度として、年1.30パーセント 以内の利率により算定した額
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る 損失に対する補償 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成41年度まで	愛媛県信用保証協会（以下「協会」という。）が平成31年度 に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支 援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済 （以下「代位弁済」という。）した額から日本政策金融公庫 より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金の うち日本政策金融公庫へ納付すべき額（保険金請求前の回収 金については全額）を控除した額の2分の1に相当する額
経済成長戦略金融支援事業利子補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成42年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの 利率により算定した額
小規模企業設備投資金融支援事業利子 補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成42年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの 利率により算定した額
大洲庁舎整備事業	平成31年度から 平成33年度まで	1,149,326千円

萩森高架橋等整備事業	平成31年度から 平成33年度まで	930,000千円
岩城橋整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	384,000千円
三島川之江港荷役機械整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	728,000千円
地域材利用木造住宅建設促進資金利子 補給 (平成31年度貸付分)	平成31年度から 平成36年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6 パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木 造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5 パーセントの利率により算定した額

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
港湾事業	千円 1,203,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成31年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 平成61年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成36年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	3,765,000			
海岸事業	836,000			
農業農村事業	1,283,000			
災害関連事業	4,631,000			
空港事業	150,000			
造林事業	231,000			
治山事業	224,000			
林道事業	411,000			
水産基盤事業	416,000			
都市計画事業	129,000			
砂防事業	443,000			
道路事業	16,923,000			
高等学校整備事業	106,000			
県民文化会館施設改修事業	416,000			
交通安全施設整備事業	220,000			
宇和島警察署庁舎等整備事業	611,000			
被災者生活再建支援基金出損金	524,000			
庁舎等施設改修事業	198,000			
自然災害防止事業	371,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
防災行政無線整備事業	53,000			
非常用発電設備整備事業	490,000			
児童福祉施設整備事業	66,000			
障がい福祉施設整備事業	117,000			
災害土木復旧事業	4,069,000			
災害農林水産復旧事業	73,000			
災害県有施設復旧事業	177,000			
臨時財政対策債	22,300,000			
退職手当債	3,900,000			
計	64,336,000			